# 工事を中止して、話し合いを

# 行政代執行は止めよ

述べられていた。 掲載され、それぞれの見解が 知事や市長のインタビューが いのためなら工事中断も」と その中で知事は、「話し合 先日、長崎新聞で、

ては行政代執行も手段のひと

うな意味でしょうか? るならば」との発言をされて ついて、「市民や議会が求め いる。これはいったいどのよ の中で、行政代執行の請求に また、市長はインタビュー

ご理解をいただいてきたとこ 多くの話し合いを重ねてきた 市長 長い年月をかけて数 約8割の住民の方々に

> 話し合いのテーブルにもつい 足を運び呼び掛けてきたが、 は、私自身も、幾度も現地に しかし、残る住民の方々



事も中断されることなく続け 民に示すべきではないでしょ 事を中断し、真摯な姿勢を住 気持ちがあるのであれば、工 られている。話し合いをする つとして排除しておらず、工

方で、土地の明け渡しについ する考えが示されていた。一 批准を求めるべき 政府に核兵器禁止条約の うか?

を求める意見書」の提出を求 める請願が提出されましたが 不採択となっている。 日本政府の考えとしては、

らず、日本と同様に核の脅威 器を保有する核兵器国のみな る核抑止力の正当性を損な 会に分断をもたらしている点 からも支持を得られておら にさらされている非核保有国 た、この条約は、現実に核兵 にもなりかねないこと、ま にさらすことを容認すること 条約に参加すれば、米国によ も懸念されることから、現実 「核兵器を直ちに違法化する 国民の生命・財産を危機 核軍縮に取り組む国際社

小田

使用を禁じる核兵器禁止 核兵器の開発、保

> り、核兵器保有国や核兵器禁 現実的かつ実践的な取組みを を追求することが必要であ 粘り強く進めていく考え」と における橋渡し役を果たし、 止条約支持国を含む国際社会

いうことであります。

だくことを願って質問を終わ 兵器禁止条約へ署名していた こと、また、市長ご自身が核 にむけて主導的役割を果たす 国として地球上の核兵器廃絶 加すべきだと答えている。 国民が、日本が禁止条約に参 います。世論調査では7割の 体は、500に迫ろうとして 求める意見書を採択した自治 小田 政府には唯一の戦争被ばく 禁止条約への参加を

> った。 法に基づく事業認定申請に至 く続いたことから、土地収用 ていただけない膠着状態が長

もの。 長崎県にきちんとお届けし、 民の意見として議会から何ら 長崎県が主体的に判断するも いうことを意図して発言した 県ご当局の判断を仰ぎますと かの要請等があれば、それは の。本市としては、大方の市 事業の進め方については、

年が経過したことを振り返る 長としてどのように考えられ 断としてではなく、佐世保市 ム事業について、長崎県の判 行への見解等、今後の石木ダ 住民との話し合い、行政代執 意味も含めて、工事の中断や 明け渡し期限から1

めます。

ているのか、

市長の見解を求

当局の判断を仰いでいく。 や、疲弊した市民生活や地域 急性は高いので、 えますと、事業の必要性・緊 経済の中での渇水の影響を考 求められる公衆衛生の役割 本市の実情を県に伝え、県ご 市長 ウィズコロナの 引き続き、

をな を示しても良いのではない 者の一人であるわけですか きたい。 ら主体的意見を述べていただ を実現するよう、佐世保市か 望まれるのなら、県に対して か。地元住民との話し合いを ら、より主体的な意見や考え 工事中断をしてでも話し合い 佐世保市も共同起業

# 禁止条約の参加・調印・批准 において「日本政府に核兵器 を求めます。 いことに対しての市長の見解 ること、日本政府が賛同しな 約が来年1月22日に発効され 対して、また、核兵器禁止条 である。長崎県下の首長とし り、広島県、長崎県は被爆地 約は来年1月に発効される。 行の要件となる50に達し、条 条約を批准した国と地域が発 て、核兵器禁止条約の批准に 日本は唯一の被爆国であ 先の9月定例市議会 的な核軍縮を前進させる道筋 対処しながら、地道に、現実 の安全保障上の脅威に適切に

市長

50万達成

市民から12月定例議会に出された請願					
請願項目	共産	自民	市民クラブ (国民・社民)	公明	
国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書	0	×	×	×	

小田のりあき市議が1	2月議会で反対した議案
2019年度国民健康保険事業特別会計決算	更なる国保税の引き下げと子供 の均等割免除を求める
介護保険事業特別会計決算	市民や医療者に大幅な負担増を押しつけ、必要なときに必要な介護を受けられない状況に追いかられている
後期高齢者医療事業特別会計決算	75歳を過ぎると医療を別枠にして、負担が重くなる仕組みになっており、制度そのものに問題がある
競輪事業特別会計決算	公営ギャンブルに反対
一般会計決算	石木ダム建設やIR(カジノ) 事業へ支出をしている